

バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 19 年度末のバランスシートは、31 ページのとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
 - 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
 - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」
 - 「負債」の金額
 - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

バランスシートの概況

- ・資産は能登半島地震復興基金に係る貸付金（500 億円）などにより、1.2%増の 2 兆 4,889 億円となりました。
- ・負債も復興基金に係る転貸債や災害復旧事業に係る県債の発行などにより、昨年度から 6.5%増の 1 兆 3,640 億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は 4.5%減少したものの 1 兆 1,249 億円で、引き続き資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

資産の状況

資産の状況 (億円・%)

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	22,260	21,916	344	1.5
2 投資等	1,734	2,422	688	39.7
3 流動資産	595	551	44	7.4
資産合計	24,589	24,889	300	1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成19年度末の資産総額は2兆4,889億円で、平成18年度に比べて1.2%増加しています。その内訳としては有形固定資産が2兆1,916億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,422億円(構成比9.7%)、流動資産551億円(構成比2.2%)です。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が61.6%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が19.4%、県立高校・体育施設等の教育関係が9.8%です。

基金の状況 (億円・%)

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
特定目的基金等	540	530	10	1.9
財政調整基金	88	88	0	0.0
減債基金	350	315	35	10.0
基金合計	978	933	45	4.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が530億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が403億円であり、合計で933億円となっています。

特定目的基金等が平成18年度に比べて1.9%減少していますが、これは能登半島地震に伴う災害救助活動を行うため、災害救助基金を取り崩したことなどによるものです。

減債基金については10%減少していますが、平成16年度の実質交付税の大幅削減(本県224億円)の影響などにより取り崩しを余儀なくされたことなどによるものです。

負債・正味資産の状況

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
1 県債	11,016	11,869	853	7.7
うち財源措置のあるもの	6,412	7,062	650	10.1
うち財源措置のないもの	4,605	4,807	202	4.4
2 退職給与引当金	1,791	1,771	20	1.1
負債合計	12,807	13,640	833	6.5
1 国庫支出金	6,202	6,073	129	2.1
2 一般財源等	5,580	5,176	404	7.2
正味資産合計	11,782	11,249	533	4.5
負債・正味資産合計	24,589	24,889	300	1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,640億円で、このうち県債残高は1兆1,869億円、退職給与引当金は1,771億円ですが、この県債残高のうち約6割の7,062億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,807億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成18年度末に比べて4.5%減の1兆1,249億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は1兆8,311億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆4,889億円)が負債の額(1兆3,640億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

		H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
借方 資産	1 有形固定資産	22,260	21,916	344	1.5
	2 投資等	1,734	2,422	688	39.7
	3 流動資産	595	551	44	7.4
	資産合計	24,589	24,889	300	1.2
貸方 負債	1 県債	4,605	4,807	202	4.4
	2 退職給与引当金	1,791	1,771	20	1.1
	負債計	6,396	6,578	182	2.8
正味資産		18,194	18,311	117	0.6
負債・正味資産合計		24,590	24,889	299	1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。